

## 〔研究ノート〕

## 集団間関係研究に関する覚書

森田 浩平\*

本稿は、集団間関係研究に関して前提となるいくつかの論点について、研究を展開するうえでの考え方を試論的に書き留めたものである。最初に集団間関係の日常的定義を敷衍し、広義の捉え方を示した。その上に立って、集団間関係の形成と変化の過程を研究課題とし、その課題を社会心理学的な立場から検討することを述べた。また、集団間関係の変化の過程を検討する際には、集団内過程と集団間過程の相互連関に注目することの必要性に言及し、それらの過程を記述し、分析する道具として、社会的アイデンティティと社会的自尊感情の概念の援用が適切であることを述べた。そして、上記課題に関して部分的であるが、仮説の設定を試み、最後に今後の課題に言及した。

**キーワード：集団間関係の変更，集団内過程，集団間過程，社会的アイデンティティ，社会的自尊感情，少数者集団**

一般に、現実社会における集団と集団との関係には、それぞれの集団がその機能を持続させるために集団間で直接形成する関係だけではなく、機能的に集団間関係が連鎖しているという意味で、存在するすべての集団の間には何らかの間接的な関係があるといえよう。しかし、ここで検討の対象とする集団間関係は、叙述を単純化するために当該の2集団間に、潜在的あるいは顕在的に存在する直接的な関係に限定することにしたい。潜在的な集団間関係は、外集団に対する内集団成員の認知や態度のような潜在的な集団間行動の記述と分析を通じて、また顕

在的な集団間関係は、集団間で示されるコミュニケーションのような顕在的な集団間行動の記述と分析を通じて知ることができる。したがって潜在的、顕在的な広義の集団間行動の記述と分析は、広義の集団間関係の記述と分析であり、この広義の集団間行動の有りようが潜在的あるいは顕在的な集団間関係の指標となる。この観点から以下の叙述においては、集団間行動と集団間関係とは相互交換的な用語である。

ところで、集団目標の達成と集団それ自体の維持という集団機能<sup>1)</sup>の持続や発展の過程を理解するのは、集団内で示される成員の行動 集団内行動 の分析を通じて集団内過程を解明することに加えて、集団間行動の分析を通じて集団間過程を解明することによって達成されるといえる。なぜなら前記の集団機能は、集団がそ

\* 立命館大学産業社会学部教授

の内的環境から生じる課題と、外的環境に由来する課題を解決しつつ持続し、促進される。そして、内的環境からの課題と外的環境からの課題は相互に関連していて、集団が携わなければならない課題が発生する外的環境の構成因の1つが当該集団をとりまく他集団であるからである。

他集団に起因する課題を解決するという集団的行動は、他集団に向けては他集団との間に関係を形成し、維持し、あるいは関係の発展または変更を試みるという集団間行動である。集団が他集団との間に関係を形成し、維持し、あるいはその関係を調整し、あるいはまた既存の関係の発展や変更を試みるという、集団間行動を通して見る集団間過程は、集団が集団としての機能を維持、促進し、あるいは発展させていくうえでの不可欠な過程として集団の諸過程のなかに位置づけることができよう。

一般に集団間関係を個別的にみると、様ざまに呼称される関係が日常生活の場面に数多くある。たとえば容易に観察しうる関係として、協同関係、友好関係、競争関係、緊張関係、葛藤関係、敵対関係等の用語で示される関係を挙げることができる。しかし、現象的に一見異なって見えるこれらの集団間関係は、いずれについても相互依存性という概念を用いて関係の有りようを記述することができる。例示として一般に広く見られる協同、競争、葛藤の3つの関係をとりあげてみる。協同関係は2つの集団のそれぞれがその集団目標に接近することが他方の集団の目標接近に相互に貢献するという意味で集団間には正の相互依存の関係があり、競争関係は2つの集団のいずれか一方の集団がその集団目標に接近することが他方の集団目標の達成を阻害するという意味で集団間は負の相互依存

の関係にある<sup>2)</sup>。また葛藤関係は、2つの集団間の葛藤の発生と展開についても、また葛藤の解決についても、その有りようや成り行きが相互に相手集団から影響を受けるという意味で集団間に相互作用があり、言い換えれば相互依存性があるといえよう。そして、それらの集団間関係の形成によって別の関係が付随的に生じる。たとえば、協同関係には友好関係が、競争関係には緊張関係が、そして葛藤関係には敵対関係が発生する可能性を予想することができ、そのいずれについても相互依存性から派生した関係として記述することができる。

しかしながら、ここでは直接、相互依存性によって記述される関係だけではなく、それより広範囲な集団間関係を扱うことにしたい。上に例示した集団間関係は、暗黙のうちに、独立に存在する2つの集団が対面的に関わり合っている関係を設定している。集団間行動というときには暗にそのような人々の間の行動、たとえば端的にはアメリカン・フットボールの2つのチームが試合を展開しているような行動を思い浮かべることになる。しかしここで扱う集団間行動や集団間関係は、上記の範囲を越えて一層広義の集団間行動や集団間関係を検討の対象にすることになる。この点について、以下にやや詳しく述べることにしたい。

広義の集団間関係として検討の対象に含めるのは、同一の集団に所属する成員間の関係が同時に集団間関係にあるという場合の集団間関係である。ここで記述を便宜的にするために、一般に人々の間の関係のレベルを個人間関係、集団内関係、集団間関係に分ける。たとえば、いま同一企業に所属するA、B二人の成員間に私的で友好的な交流が観察されれば、そこに企業内における地位と役割という集団内関係のほか

に、友人関係という個人間関係を見出したことになる。しかし、この二人の成員がそれぞれの出身大学のラグビー部のOBであり、現役時代に競った対抗試合をOBチームの間で親善試合としてゲームをおこなってきたとすれば、個人間と集団内の関係以外に集団間関係がこの二人の成員間に成立していると、みなすことができよう。

この集団間関係の例示には2つの含意がある。1つは、人が単独でやはり単独の他者との間に関係が成立している場合に、それが個人間関係ではなく、集団間関係として成立していることがあるという点である。前記の例示では、両者の間にはそれぞれの出身大学のラグビー部を背景にした関係があり、それにもとづく両者の間の行動は、人の目に映る現象としては個人間行動であっても、機能的には集団間行動である。このような例は、人々が通常重複した集団成員性を持っていることを考慮すれば、日常的に観察しうる。いま1つの含意は、前述の二人の間の集団間関係が友人関係としての個人間関係や企業内の役割関係としての集団内関係ほどには、第三者としての他の集団成員の目に明確に映らないという点である。それは、注意深い観察によって見出すことができ、そのような可視性の低い集団間関係もありうるという点である。

上述のように同一所属集団の成員の間に集団間関係を見出すことの意義は、特定の2人の成員の間の行動を理解するうえで、またとくに二者間に問題が発生した場合にその発生の要因が個人間や集団内ではなく、集団間関係に由来していると想定することによって問題発生の理解や問題解決の糸口の発見が一層容易になることがあると、考えられる点にある。その点をや

はり仮想的な例示によって見たい。

いま前記企業集団のAとBが葛藤関係にあることが観察された場合を想定する。通常この葛藤の原因は、AとBとの間の性格的な相性の悪さからくる2人の間の個人的な問題のなにか、あるいは集団内の役割上の衝突として現れている、集団内の構造上の問題のなかに見出そうと人は試みるかもしれない。しかし、その試みが成功しない場合に葛藤の要因は、AとBがそれぞれ所属を異にする集団の関係のなかにあると仮定することになる。そして、AとBの間の葛藤は、両者のそれぞれの出身大学ラグビー部のOB間で予定している親善試合の実行の細目をめぐる打ち合わせのなかで生じた一局面であったことが分かるとすれば、それは所属を異にする集団の成員間に生じた1現象であると理解することができる。

以上に仮想的に述べた一定の集団間関係にある成員Aと成員Bは、同一集団に所属しているゆえに異なる集団の成員性をもっていることの可視性は相対的に低い。しかし、その成員性の規定因は明確であり、したがって集団間を区別する境界も明確である。そして、上の2つの例示のいずれの場合にも集団間には相互依存の関係があることを明確に指摘することができる。そのような集団と集団間について、ここまで述べてきた。しかし、そのことを越えてやはり集団間関係として見るのが現象の理解と問題の解決に有用な場合がある。この点に関連して、いま少し集団間の行動や関係について言及したい。

いま同一集団に所属する成員CとDの間に葛藤関係が見られるという仮想的場面をやはり設定する。そして、Cは相対的に若年層に属し、Dは相対的に高年層に属すると想定する。Cと

Dについて観察し、その結果CD間の葛藤が前述に例示した意味での個人間葛藤でもなく、集団内葛藤でもない場合には、1つの理解として価値観に違いのある、年層を異にした成員間の集団間葛藤の可能性があると見ることができる。その場合、年層の異なるCとDは相対的ではあるが、成員性の可視性が高く、集団間の境界の明確性も高い。しかし、CD間の葛藤関係の相互依存性を指摘することはできるが、CとDが属する年層間にいかなる相互依存性があり、それが集団間の関係をどのように規定しているのかを明瞭に説明するのは困難である。

さらに、同一集団の成員EとFの間に葛藤関係が観察されたことを想定する。そして、Eは関東出身で、Fは関西出身であることを見出したと想定する。そうした時にEとFが背景としている地域的な文化の差異が2人の間に拮抗を生みだしたいという仮説を設定することができる。しかし、この場合の異なる地域的な文化を背景にするEとFの成員性は、年齢を異にする人々のそれに相対して可視性が低いだけでなく、EとFの集団間関係はその境界が不明瞭である。しかし、それを集団間の関係と見るのは、そうすることによってEとFとの間に生じた事態について理解が一層的確になることがあると考えられるからである。

ここまで例示してきた集団間行動と集団間関係は、表層的にはそれとは認識し難い集団間の行動や関係を含む広範囲な関係である。しかし、そのように包括的な集団間関係を考察の視野に入れることは有用である。そして、そのいずれの集団間関係に対しても適用可能な定義を簡明に記述することができる。すなわち、「集団間行動は、異なる集団成員性にもとづいた人々の間の行動であり、これによって指標され

る関係が集団間関係である」と述べることができる。

異なる集団成員性にもとづく、人々間の関係としての集団間関係は、それが潜在的であるか顕在的であるかにかかわらず、正の関係、中性的関係、負の関係に分けることができる。この集団間関係の正負を区別する基準は、機能的観点と社会的望ましさの観点の2つから設定している。機能的な正負の関係の例示として、集団目標達成の促進 - 阻害という基準からの協同関係と葛藤関係が挙げられる。社会的望ましさからの正負の関係の例示としては、友好関係と敵対関係を挙げることができよう。集団間関係の機能的正負と社会的望ましさの正負は対応していることもあれば、必ずしも対応しない場合もある。集団間の葛藤関係は、ある集団にとって目標達成の遅延という機能的に負の結果をもたらすことになっても、その集団から見た社会的望ましさの観点からは正の関係とみなされることがある。さらに、ここでは競争は中性的関係とおいだが、一定の条件のもとで機能的に正になる場合も負になる場合もあり、また集団の背景となっている文化的価値によって競争の社会的望ましさの正負が決定されることもある。集団間関係の正負、中性的のカテゴリー分類は、恣意的で便宜的に過ぎない。

しかしながら、集団間関係の方向性を正と負と中性とおくことについては留意点があるとしても、重要なのは関係の正負の方向がどのような過程で形成され、あるいは変化したのかという点である。集団間関係に正負の成り行きをもたらす過程を明らかにすることは、現象の科学

的知見をうるということの他に、負の関係から正の関係への関係改善という現実の問題の解決に有用である。このような理由から集団間関係の形成と変化の過程に関する課題解明が集団研究の一領域となる。以下にこの集団間関係の形成と変化に関する課題について、叙述を進めることにしたい。

現実の社会に存在する多種多様な集団のなかで、特定の2つの集団の間に正の相互依存関係が観察されれば、単純に見てそれはその両集団が相互に相手集団とそのような関係を保ちつつ機能しているということを示す。言い換えれば集団間に正の相互依存関係が形成されているという時は、それによって効果的な集団の目標達成や集団の維持と発展をもたらすことが可能となる課題状況に、それぞれの集団がおかれているということを意味している。この相互依存的な集団間関係は、それを成立させている課題状況が存在する限り維持され、そしてその関係の有りようから、それに付随する別の関係、たとえば友好的関係を発展させていくと予測することもできよう。このような集団間関係の事例は現実社会において日常的に観察可能である。

しかしながら、ある集団が他の集団との間に正の相互依存的な関係が形成されている場合にも、そこに友好関係のような正の関係が常に伴っているとは限らない。2つの集団の間に正の相互依存関係が形成されているにもかかわらず、一方の集団にとって他方の集団が脅威となる状況が生じることがある。ここでいう一方の集団にとっての脅威的状況は、たとえば集団成員共有の誇りや成員が高く価値づけている集団成員性が毀損される状況から、極端には集団が集団としての機能を失い、崩壊するという集団の維持存続の危機に直面する状況に至る広い範

囲の脅威的状況を指す。そして集団間関係のなかで、内集団が外集団に由来する脅威的状況におかれた場合に内集団は脅威の性質や程度に相応して集団内行動に変化が生じ、同時に外集団に対して脅威に即応した集団的反応を示すことになる。この反応は、前述の私見にしたがえば負の集団間行動であり、それを指標とする負の集団間関係がそこに形成されることになる。そのような状況の成り行きを次のような場合を想定して例示することができる。

1つの社会のなかのある時点で、ある集団とある集団とを観察し、その2つの集団の間に正の相互依存関係がみられると言うことができるとしても、またその集団間の関係が友好的であると言うことができるとしても、一方の集団外集団によって他方の集団内集団が脅威的状況におかれることがあるとすれば、この脅威的状況をもたらす要因の1つは、外集団の内的環境の変化である。外集団の構造や集団規範の変化はその1例である。たとえば企業における製造会社が経営方針の変更から、その下請会社への発注を縮小するという契約変更は後者に脅威的状況をもたらす。そしてそれは、後者においてその状況に対応する集団内行動と集団間行動を生じさせることになる、と予想できる。内集団が直面する脅威的状況のいま1つの要因は、内集団および外集団をとりまく外的環境の変化である。両集団をとりまく経済的状況の変化はその1つの例示になる。好景気から不況への経済的状況の変化から製造会社が下請会社への発注を縮小するという契約変更は、後者に脅威的状況をもたらす、それが後者の集団内行動と集団間行動に影響を及ぼすことになる。このようにして集団間の関係のなかで一方の集団に、脅威的状況を生起させる2つの環境要因

は、二者択一的に作用するのではなく、相互に関連して作用している場合があるといえよう。

前述の仮想的例示のような、集団が他集団との関係において脅威に直面する状況の典型を見るために、現実社会に遍在する少数者集団・多数者集団の関係に焦点をあてて考察を試みる。その際に叙述を単純化するために少数者集団を内集団、多数者集団を外集団として、この集団間関係における視点を固定し、内集団の脅威的状況において発生する内集団の集団内過程と、集団間過程について以下に考察することにした。

一般に、特定の集団を少数者集団というとき、それは多数者集団の存在を前提にしている。少数者集団は多数者集団との関係において少数者集団なのである。そして、少数者集団・多数者集団の関係において、関係形成後に内集団の集団内過程と集団間過程の有りようを規定すると考えられる背景的な要因は、内集団が少数者集団であり、外集団が多数者集団であるというそのこと自体にある。この場合の少数者・多数者は単に数的な集団の大きさの違いを指しているのではなく、集団が身を置く社会での地位の高低や、それに付随して付与される諸々の特権の差異を意味している。少数者集団・多数者集団の関係は、社会的に上位と下位の関係であり、多数者集団が少数者集団より強い影響力を所有している関係である。

そのような前提に立って内集団と外集団との関係をみるとしても、外集団の内集団に対する社会的優位性が直ちに内集団に脅威を及ぼし、内集団にはそれに応じた集団内過程が生じ、そして内集団と外集団との間にそれを反映した集団間過程が生じて、たとえば社会的葛藤のような負の関係が生じると予測することはできない

であろう。このような予測が成立するのは、外集団の内集団に対する社会的優位性と、たとえば葛藤関係のような集団間関係の有りようを媒介する契機的な状況と、そこで生じる内集団の集団内過程や内集団・外集団の集団間過程に関する仮説を提示することによって可能になると考えられる。

しかし、そのような仮説の提示を試みるのに先立って、他の諸条件は置いて、内集団に対して外集団が優位であるという集団間関係の状況要因の作用について考察することは、仮説設定を行ううえで有用であると思われる。その場合に可能な1つの予測は、内集団成員が自集団にとって脅威となる状況に直面するかも知れないという予感を、潜在的にあるいは顕在的にもっているであろうということである。内集団成員が脅威的状況に直面するかも知れないという予感をもつのは、外集団が内集団に対して社会的に優位性をもっているということに由来して、外集団が内集団自体の維持存続の有りように大きな影響を及ぼすことができると内集団の成員が知覚することから生じる、と考えられる。そのような仮定をおき、外集団から及んでくる影響を内集団の維持存続の有りように対する脅威であると内集団成員が受けとめた場合に、それに対応して内集団に集団内過程が生じ、そしてまた内集団と外集団との間に集団間過程が生じると予想を立てることができる。

そのような予想を立てたときに、少数者集団に生じる集団内過程と、外集団としての多数者集団との間に生じる集団間過程を検討する道具として、どのような概念を用いてこの諸過程を記述し、分析することが適切であるのだろうか。その点を検討しておきたい。

前述の集団内過程および集団間過程の記述と分析に適切な道具的概念を選択する際に、内集団が直面する脅威的状况ということに関して、ここでの立場を明確にしておく必要があると思われる。すなわち、ここで焦点を当てるのは、内集団がおかれた脅威的状况の程度がどのようなものであれ、生物的な生存への危機として内集団成員が知覚する脅威ではなく、それとは別の側面への脅威である。そのことを次のように例示的に述べることができる。

これまで述べてきた、集団間関係において外集団から及ぶ内集団に対する脅威というのは、内集団成員が帰属し、依拠し、一体化している集団への脅威であるが、しかしそれは内集団成員の心のなかに存在するものに対する脅威である。そして、それが内集団成員に重大な心理的成り行きに影響を及ぼす。すなわち、脅威によって生じた心理・社会的過程を反映して内集団には集団内過程が、内集団と外集団との間には集団間過程が生起する。そのような心理・社会的な諸過程が生じる脅威的状况にここでは注目するのである。

そして、脅威的状况におかれた内集団成員が脅威であると知覚する上述の「内集団成員の心のなかに存在するもの」は、これを概念化すれば、「社会的アイデンティティ」と「社会的自尊感情」の概念に達する<sup>3)</sup>。内集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情は、内集団のなかで生まれ、形成されたものである。したがって、内集団が維持存続する限りその成員は、社会的アイデンティティと社会的自尊感情を維持していくことが可能であるという意味において、内集団は成員の社会的アイデンティ

ティと社会的自尊感情を維持する基盤であり続けることになる。それゆえに、外集団から及んでくる内集団への脅威は、内集団成員が維持している社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威の知覚と危機感を成員に呼び起こすことになると考えられる。この観点に即して、集団間関係における外集団の内集団に対する脅威について、別の視点から考察するにしたい。

そこで、成員が所属している集団の文化という側面に着目する。ここで文化というのは、認知や感情をも含めた人びとの広義の行動の有りようを決定しているものの総称であり、それはまた人びとの社会的アイデンティティと社会的自尊感情を形づくる。集団が直面する脅威は、集団が持つ価値への軽微な毀損であるにせよ、集団そのものの維持存続に関わる危機的状况であるにせよ、集団が培ってきた固有で伝統的な文化に対する脅威と言い換えることができる。一般に集団固有の、伝統的な文化は集団を構成する人びとの相互作用によって形成され、受け継がれ、そしてそれが他の集団がもっている文化と峻別する独自の集団の文化をつくりあげている。集団は、そのような集団固有の伝統的文化の形成と維持継承の土壌であるゆえに、集団が高く価値づけているものに対する毀損は集団固有の伝統的文化への毀損であり、集団の維持存続の危機は集団固有の伝統的文化の維持継承の危機となる。すなわち集団に対する脅威は、その程度に相応して集団固有の伝統的文化に対する脅威につながり、そしてそれは集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威となる。このような集団の固有で伝統的な文化に対する脅威が、現実の社会に存在する多数者集団と少数者集団との間の相互作用の

なかで、少数者集団に生じることがある。それはまた、少数者集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する多数者集団からの脅威であると言えよう。

形成している集団間関係のなかで社会的に上位の外集団から内集団が脅威を受け、そして内集団成員に生じた社会的アイデンティティと社会的自尊感情の脅威を解消し、その維持を確実にする方途は、短絡的な言い方をすれば、脅威の源泉である内集団と外集団との関係を変更し、内集団固有の伝統的文化の維持に対する脅威を取り除くことである。しかしそれは、内集団と外集団との関係の解消という手段によるのではなく、集団間関係を維持していくなかで関係の有りようを変えていくことによって内集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情への脅威を除くことをここでは意味する。言い換えればそれは、内集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情を維持しようような内集団の維持存続を外集団との関係を維持しつつ強化することであると言えよう。そしてそれが実現した時に、内集団の維持存続と、内集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持が可能となるような、内集団と外集団との間の関係へと変化が生じたという言い方ができよう。

上記の観点から、内集団の維持存続に脅威となる他の諸条件を措いて、内集団と外集団との関係 集団間関係 のみに注目し、内集団の固有で伝統的な文化の維持が外集団との関係の有りようから脅かされる時には、その脅威は内集団成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情への脅威であるゆえに、その脅威の源泉である集団間関係の変更に向けた、内集団における集団内過程と内集団 - 外集団の集団間過程が

発生するのを見ることができると考えられる。このような文脈において集団間関係の形成と変化という研究課題と社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情との関連を見出すことができると考えられる。

そこで、少数者集団 多数者集団の関係と少数者集団成員の社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情との関連性に関する上述の一般的な考察を、現実に存在する少数者集団と多数者集団の関係に当てはめることにしたい。それは、一般的な少数者集団のなかの個別集団の1つとしての移住民集団と、多数者集団としての移住地社会との関係の場合についてである。この場合、移住民集団 移住地社会の集団間関係と、移住民の内集団への社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情との関連性を検討の対象として選択し、考察するのに際して、次のような前提をおいている。

ここで着目する移住民集団は、既存の社会の中へ「移住してきた人びと」ではあるが、それは文字通りの移住地へ直接移住してきた人びとだけではなく、その子孫をも含めて成り立っている集団を指す。そして、移住民集団の文化と移住地社会の文化との間には差異があり、それが明確に集団間の境界を設定している。

そのような前提の状況のもとでの移住民集団 移住地社会の集団間関係において、移住民集団に移住地社会から及んでくる脅威は、移住民集団に固有で伝統的な文化に対する脅威であり、それはまた移住民の社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威である。そして、その脅威が移住民集団と移住地社会との間に形成されている少数者集団 多数者集団の関係の有りようから発生しているとすれば、移住民と移住民集団はどのような方途を用いてその

関係の有りようを変化させ、そして脅威を取り除くことが可能になるのかという問題が生じる。それは、移住民集団が移住地社会との相互依存の関係を維持しながら、かつ関係の有りようを変えることによって、移住民集団の維持存続と移住民集団固有の伝統的文化の維持と、そして移住民の社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情の維持の実現を可能にする方途をどのようなものとして考えられるか、という問題である。この問いに答える手がかりを、内集団としての移住民集団に発生する集団内過程と、移住民集団と外集団としての移住地社会との間の集団間過程に関して、仮説的に考察することで求めることにしたい。

一般に人々の社会的アイデンティティと社会的自尊感情は、集団の固有で伝統的な文化によって生まれ、形成されるゆえに、集団への脅威は、成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情への脅威となり、脅威の解消への努力が集団の成員に生じる。成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持が外集団から脅かされる時には、脅威解消の努力の方向は外集団に向けられ、そして脅威をもたらす要因を外集団との関係のなかに内集団が見出す場合には、脅威解消の努力はこの集団間関係の変更に向けられると予測される。

このような観点からすれば移住民の社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威の要因が、移住民集団と移住地社会との間の関係のなかにあると移住民がみなす場合には、移住民集団と移住地社会との間の相互依存的な関係を維持しつつ、集団間関係の有りようの変更

を目指す努力が移住民集団内に生じることになる。しかしながら移住民自身による、集団間関係の有りようを変更する努力は、直接、移住地社会に向けられていない場合であっても、機能的には移住地社会に向けられた関係変更の努力であると考えられる場合がある。このような意味での努力の1つに、移住民集団の広範囲な文化的諸活動を仮説的に挙げるができる。それは移住民集団に固有で、伝統的な文化を移住地社会のなかで継承発展させていく諸活動であり、そこに移住地社会との関係の有りようの変更を求める努力の現れをみることができると考えられる。

かつて筆者は、人びとが移住し、その地で生活を営む際に移住民の帰属する集団の社会的、文化的背景の下で形成されたアイデンティティを維持しつつ、かつ移住地社会との関係を維持していく場合に生じると考えられる、移住民の心理・社会的過程に関する考察を試みたことがある（森田 1997年）。しかしそれは、移住民一般の現象として常に生じる過程として予測を立てたのではなく、移住民や移住民集団と移住地社会を峻別する文化的差異が存在し、そしてそのことからアイデンティティを維持していくことが脅威となる状況が生じた場合に発生する過程である。また、移住民にそのアイデンティティの維持の強化に向かわせる脅威的状况は、単に文化的差異が移住民と移住地社会との間に存在することから生じるのではなく、移住民や移住民集団と移住地社会との間に形成される関係のありようと関連して発生する。そして、そのような脅威的状况を解決し、アイデンティティを維持強化していく移住民の努力の1つを、アイデンティティの基盤となっている移住民集団固有の伝統的な文化の維持発展のなかにも

ことができると示唆したものである。この考え方を引き続いて以下に敷衍したい。

移住民集団が移住地社会を構成する一員であるという事実は、移住民が移住地社会の文化に同化することをかならずしも意味しない。むしろ移住民集団の固有で伝統的な文化と移住地社会の文化との間の異質性が高いほど移住民集団の文化の突出性は顕著であり、そのことによって移住民は移住地社会の文化との差異性と移住民集団の文化の独自性を自覚することになる。そして、移住民集団の文化と移住地社会の文化との間の差異性が顕著であればあるほど、その顕著な差異性によって移住民集団の成員としての社会的アイデンティティを移住民は突出的に自覚することになると考えられる。しかし、この突出的な社会的アイデンティティの自覚が、直ちに社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持強化へと移住民を向かわせることにはならない。その維持強化に移住民が向かうのは、移住民がその社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威を知覚し認知するときである。この点についてさらに考えたい。

移住民集団の成員として移住民がその社会的アイデンティティと社会的自尊感情への脅威を知覚し認知するのは、移住地社会のなかで移住民が所属するさまざまな集団のさまざまな局面において、移住地社会の文化への同化の圧力を受け、心理的葛藤を経験するときであると考えられる。そのような経験は、移住民が日常的に過ごす近隣、地域、学校、職場といった集団のなかで、そしてそのような集団の他の成員との日常的な相互作用のなかで、移住地の社会と文化への同調を促す圧力を受けることから生じる。この同調への圧力は、移住地社会の一員として過ごす限りは移住民が日常的な集団生活を通し

て、移住民集団の成員に絶えず及んでくる作用でもある。そのような圧力が移住民が維持している社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威になるということがここでの問題となる。

移住民の社会的アイデンティティと社会的自尊感情は、移住民集団に固有で、伝統的な文化によって、また移住民集団の成員間の相互作用を通して形成されているゆえに、社会的アイデンティティと社会的自尊感情を維持することが移住民集団に帰属する成員であることの自他に対する証しとなる。成員の社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情とその帰属集団の成員性とは不可分であり、またその基盤となっているのは帰属集団の固有で伝統的な文化である。この三者は相互に機能的に関連しており、そのいずれかの1つが維持強化されれば、それは他の維持強化につながり、そのいずれか1つの維持に対する脅威は他の維持に対する脅威になると考えられる。このような観点から、移住民の社会的アイデンティティと社会的自尊感情を支えている移住民集団の文化とは異質の文化に規定された行動項目を採るように、移住地社会から及んでくる圧力は、社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持に対する脅威になることがあると予想される。それを社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威として移住民が受けとめた場合には、移住民はその維持や強化へ向かうと考えられる。そして、そのような脅威の経験が移住民集団の成員に共有されるとき、社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持や強化への志向は集団的となる。

しかしながら、この集団的な志向が無条件に実現するとは考え難い。なぜなら移住民集団は

移住地社会の構成員として移住地社会との間に相互依存的な関係を形成しており、その関係を維持しつつ移住民集団は、その社会的アイデンティティと社会的自尊感情を維持強化していくことをこの場合の前提にしている。他方、移住民集団の構成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情に対する脅威は、移住民集団と移住地社会との間の関係の有りよう、すなわち少数者集団と多数者集団という関係のなかから生じているのであり、その関係を変更することのなかに移住民集団の志向が実現する可能性を見出すことができると考えられるからである。

この一見矛盾する集団間関係の2つの方向性を同時に成立させつつ、移住民がその社会的アイデンティティと社会的自尊感情の維持強化を可能にする1つの選択肢は、社会的アイデンティティと社会的自尊感情の土壌となっている移住民集団固有の伝統的な文化を移住民自身が維持強化し、発展させていくことにあると考えられる。そうすることによって移住民は、社会的アイデンティティの確証と高い社会的自尊感情を維持強化するだけでなく、ひるがってそれが集団間の上位・下位の関係の有りように影響を及ぼし、移住民集団の移住地社会における維持存続をも一層強固にしていくことにつながるという1つの予想を立てることができる。脅威的状况において生じる移住民集団の集団内過程と移住地社会との間の集団間過程、それらの過程と移住民の社会的アイデンティティおよび社会的自尊感情との間の機能的な関連を想定することができるのは、この点においてである。

ここまでの叙述は、集団間関係を少数者集団と多数者集団との関係に限定している。さらに、その関係を少数者集団を構成する人びとが文化を異にする多数者集団の社会に移住してき

たことによって形成された、移住民集団・移住地社会の関係に設定している。そのような限定のもとで導いた仮説である。この個別的で特殊な集団間関係にもとづいた仮説が集団間関係一般に妥当する可能性の有無の問題が残る。

一般に、集団間関係のなかから生じた集団構成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情の脅威を、場面からの逃避ではなく、また物理的な力の行使を含む反抗でもない手段によって解決する方法は、集団構成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情の基盤である、集団の固有で伝統的な文化を維持し発展させることの中に見出すことが可能である、という仮説を立てることができよう。文化の伝統の深浅にかかわらず、集団に固有の文化の興隆とその維持発展は、一般に集団構成員に社会的アイデンティティの自覚と社会的自尊感情の維持を強めると考えられるからである。その成り行きは、前述の観点からすれば、ひるがえって既存の集団間関係のなかで集団それ自体の維持存続の強化に連動することになると予想される。このような結果をうみだすことができるとすれば、それは集団構成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情への脅威をもたらす集団間関係の有りようの変更を可能にする条件の1つを作りだしている、と行うことができよう。そして、それがそのような条件になるならば、集団構成員の社会的アイデンティティと社会的自尊感情とを支える集団固有の伝統的な文化を維持発展させていく集団行動は、集団間関係の有りようの変更を展開する過程であり、集団間関係を正の方向に変化させる機能をもつと位置づけることができよう。集団に固有で伝統的な文化の維持強化をそのような枠組のなかで解釈することが可能である。しかし、移住民集団について述べてきた

部分的な仮説を一般化して、そう主張するためにはさらに検討を必要としている。

## 注

- 1) 集団の2大機能として、集団目標の達成と集団の維持という2つの機能を、Cartwright & Zander (1960) は挙げている。ここではそれを用いた。
- 2) 協同 競争の関係については、Deutsch (1949) の個人人間の協同と競争の事態に関する理論を集団間関係に適用した。
- 3) Turner et al (1994) によれば、アイデンティティは社会的カテゴリへの自己分類であり、それには個人的アイデンティティ、社会的アイデンティティ、人間アイデンティティの3つのレベルがある。個人的アイデンティティは内外集団の成員と自己とを区別する個人的カテゴリへの自己分類であり、社会的アイデンティティは集団の成員性にもとづいて、自己を外集団の成員と区別する社会的カテゴリへの自己分類であり、そして人間アイデンティティは人間カテゴリへの自己分類である。ここで用いる社会的アイデンティティは、人びとが帰属する集団の成員性にもとづいて自己と外集団成員とを区別する、自己に関する認知であると定義する。そして社会的自尊感情は、社会的アイデンティティに対する自己評価であり、帰属集団やその成員性に対する自己評価によって測定される (Luhtanen, R. & Crocker, J. 1992)。

## 引用文献

Cartwright, D., & Zander, A. *Group Dynamics*. (2nd ed.) Harper & Row, Publishers. 1960.  
Deutsch, M. The effects of cooperation and com-

petition upon group process. In Cartwright & Zander (Eds.) *Group Dynamics*. (2nd ed.) Harper & Row, Publishers. 1960. Pp.414-447.

Luhtanen, R., and Crocker, J. A Collective Self-esteem Scale: Self Evaluation of One's Social Identity. *Personality and Social Psychology Bulletin*. 1992, 18. 302-318.

森田浩平 移住とアイデンティティ 立命館大学人文科学研究所紀要 立命館大学人文科学研究所 1997年 第68号 293 - 307頁。

Turner, J. C., Oakes, P. J., Haslam, S. A., & McGarty, C. Self and Collective: Cognition and Social Context. *Personality and Social Psychology Bulletin*. 1994, 20. 454-463.

## 参考文献

- Allport, G. W. *The Nature of Prejudice*. Addison-Wesley Publishing Company, Inc. 1961 (原谷達夫・野村昭訳 『偏見の心理』 倍風館 1968)
- Hutnik, N. *Ethnic Minority Identity: A Social Psychological Perspective*. Clarendon Press · Oxford. 1991 .
- Phinney, J. S. Ethnic Identity in Adolescents and Adult: Review of Research. *Psychological Bulletin*. 1990, 108, 499-514.
- Sherif, M. A Preliminary Experimental Study of Intergroup Relation. In Rohrer, T. H., & Sherif, M. (Eds.) *Social Psychology at the Crossroads*. New York Harper. 1951. pp.388-424.
- Sherif, M. Experiment in Group Conflict. In Aronson, E., & Pratkanis, A. R. (Eds.) *The International Library of Critical Writings in Psychology: Social Psychology*. . An Elgar Reference Collection. 1993. pp.380-389.

## Note on Study of Intergroup Relations.

MORITA Kohei \*

**Abstract:** Some social psychological issues in researching intergroup relations, especially in alter of intergroup relationship are discussed in this article. Intergroup relations were defined as behaviors among people based on different group membership. It was proposed that the focus of research was on both ingroup processes and intergroup processes and that it was useful for study to refer to theory of social identity.

**Keywords:** Alter of intergroup relationship, Ingroup process, Intergroup process, Social identity, Collective self-esteem, Minority group.

---

\* Professor of the Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University

